



## 【アバディーン・ファンド・セレクション】 海外高格付け債ファンド

Aコース：為替ヘッジあり

Bコース：為替ヘッジなし

追加型投信／海外／債券

### 交付運用報告書

第32期

決算日：2014年12月10日

第32期末（2014年12月10日）	Aコース	Bコース
基準価額	10,782円	14,701円
純資産総額（百万円）	1,142	3,275
作成対象期間（2014年6月11日～2014年12月10日）		
騰落率 （分配金（税込）再投資後）	3.2%	14.2%
分配金	100円	150円

### アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdean-asset.co.jp>

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月より運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に二段階化されることとなりました。

こちらは交付運用報告書です。運用報告書（全体版）の入手方法につきましては、本表紙の下段注記をご覧ください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

【アバディーン・ファンド・セレクション】海外高格付け債ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）は、2014年12月10日に第32期の決算を行いました。

当ファンドは、世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。

「Aコース（為替ヘッジあり）」は実質外貨建資産に対して通貨配分に合わせた為替ヘッジを行い、「Bコース（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行いません。当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

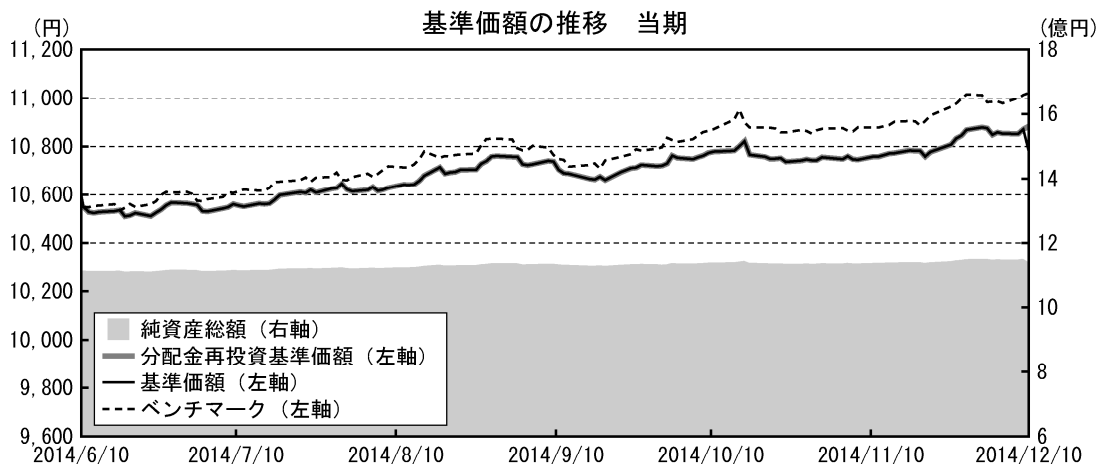
書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

## ● <Aコース（為替ヘッジあり）> 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	第32期の決算を迎え、基準価額は前期末の10,548円から当期末には分配金100円込みで10,882円となり、値上がり額は334円、当期の基準価額の騰落率は3.2%の上昇となりました。
ベンチマーク	ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本/円ヘッジベース）の上昇率4.5%を1.3%下回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

当期首	10,548円
当期末	10,882円（既払分配金100円）
騰落率	3.2%（分配金再投資ベース）

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	先進主要国の国債をはじめとする各種投資適格債に分散投資を行い、欧州を中心として世界的に債券の利回りが低下したことで、保有する国債等の値上がり が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	米国の量的緩和に伴う資産買入れの停止が迫った10月に、欧米先進国の国債利回りが一時やや上昇したことが、基準価額の下落要因になりました。

## 1万口当たりの費用の明細

項目	第32期 (2014年6月11日～ 2014年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.677%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は10,715円
(委託会社)	(36)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.321)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0円	0.003%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.003)	
(c) その他費用	4円	0.033%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 2)	(0.019)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	
合計	77円	0.713%	

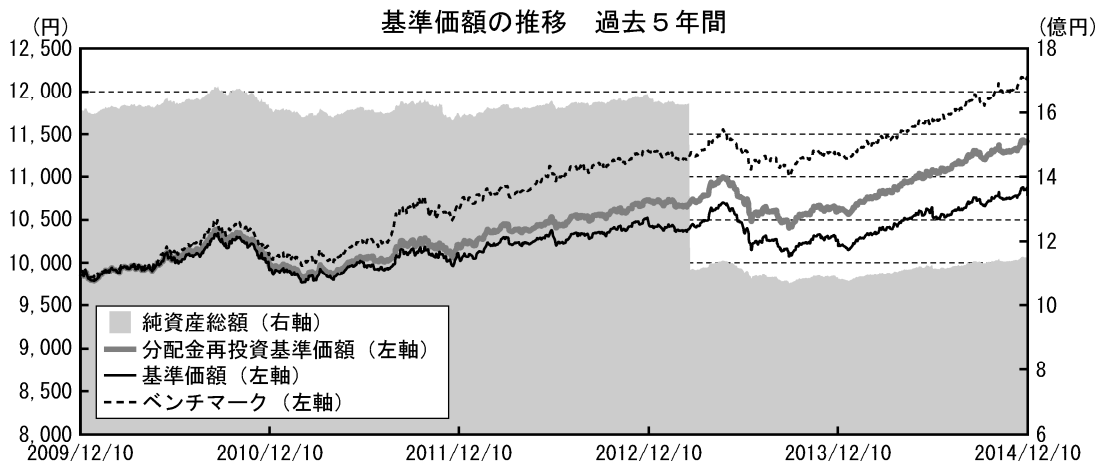
(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク (ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標) は、『シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2009年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

	2009年12月10日 決算日	2010年12月10日 決算日	2011年12月12日 決算日	2012年12月10日 決算日	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日
分配落ち基準価額 (円)	9,886	9,932	10,024	10,442	10,199	10,782
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	50	100	130	130	200
分配金再投資基準価額騰落率	—	0.97%	1.94%	5.48%	△1.09%	7.71%
ベンチマーク騰落率	—	2.07%	5.38%	6.01%	△0.16%	7.98%
純資産総額 (百万円)	1,611	1,613	1,584	1,645	1,078	1,142

## 投資環境について

米国の量的緩和に伴う資産買入れの停止が10月に迫り、欧米先進国の国債利回りはやや上昇した時期もありましたが、欧州を中心にほぼ一貫して低下しました。為替相場では、ユーロ圏の追加利下げや、英国ポンドがスコットランド独立投票で動揺した影響もあり、米ドルの全面高となりました。日本でも、10月末に日銀の追加金融緩和から円が大きく売られ、更に11月には消費税率引き上げの先送りと衆議院の解散・総選挙を決めたことで日本の円が引き続き全面安となりました。

## ポートフォリオについて

F S海外高格付け債マザーファンドへの組み入れを高位に保ち、運用いたしました。また、当該マザーファンドにおける種別別ウェイトについて、ソブリン債、投資適格事業債などを中心にポートフォリオを構築しました。

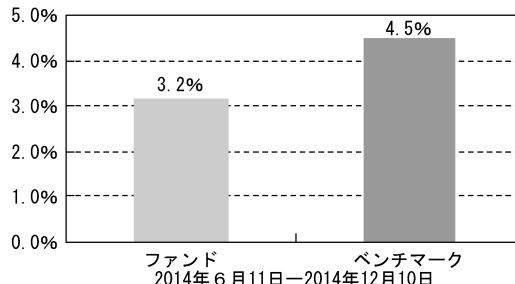
通貨配分は、期中からやや米ドルのオーバーウェイトとし、地域／国別配分は、当期で利回りの大幅に低下した英国へのオーバーウェイトがプラス寄与に貢献しました。修正デュレーションは、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマークに対しほぼ中立を維持しましたが、一部ではベンチマーク比で短期化していた英国においてマイナス寄与となりました。

## ベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本／円ヘッジベース）を1.3%下回りました。

主なプラス要因としては、地域／国別配分が、イタリア等周辺国のみならず主要国であるドイツも含め債券利回りが大幅に低下したことで、当該国へのオーバーウェイトは国別配分効果でプラスに寄与しました。通貨配分は、対ユーロで上昇した米ドルのオーバーウェイトも利益を生みました。一方で主なマイナス要因として、修正デュレーションはポートフォリオ全体でほぼ中立を維持しましたが、短期化していた英国においてマイナス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

Aコースは期中の運用収益を勘案して100円（税引前）を収益分配金としてお支払いしました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第32期 (2014年6月11日～ 2014年12月10日)
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.919%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	908

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ●今後の運用方針について

F S 海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、今後とも高い実質外国公社債組入比率を維持する予定です。同マザーファンドにおいては、米国をアンダーウェイトする以外は概ねベンチマークに対し中立を基本とする予定です。なお、修正デュレーションについては、ベンチマーク比で中立水準もしくは短期化としていく方針です。

米国の利上げ時期を巡る観測が市場の注目点となっており、米国の債券利回りは緩やかに上昇しつつも、引き続き安定的に推移すると考えます。ただし、ユーロ圏では周辺国の財務状況は改善しておらず、周辺国の利回りは不安定な動きとなる可能性があります。為替では、米国の量的緩和は終了したため主要国通貨の中での米ドル高基調は継続する見込みで、E C B が更なる量的緩和拡大を実施する可能性が高いため、ユーロの米ドルに対する下落基調は続くと考えています。

## ●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を作成しお届けしました。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書（全体版）」は委託会社のホームページでご覧いただけますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

## ●当ファンドの概要

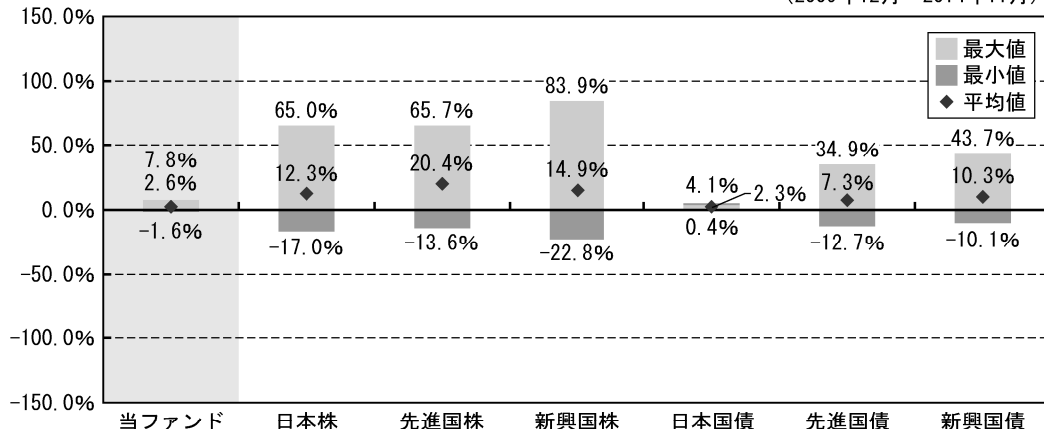
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は実質外貨建資産に対し、通貨配分に合わせた為替ヘッジを行い、「Bコース（為替ヘッジなし）」は、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	F S 海外高格付け債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「B B B -」格以上の債券）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方針	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券の組入れには制限を設けません。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	①外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配金は税金を差引いた後、自動的に全額再投資されます。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ● 参考情報

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年12月～2014年11月)



\*2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

## ● ファンドのデータ

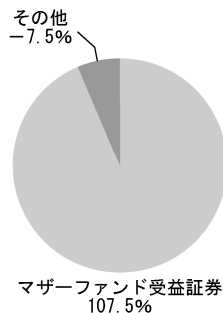
### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入ファンド

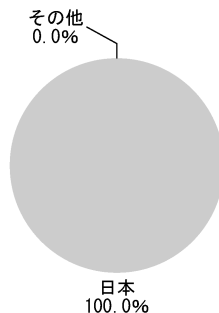
海外高格付け債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	比率%
F S 海外高格付け債マザーファンド	107.5
コール・ローン等、その他	-7.5

#### 種別配分等

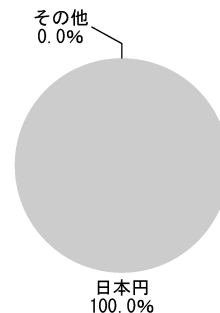
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2014年12月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

#### 純資産等

項目	第32期末 (2014年12月10日)
純資産総額	1,142,217,333円
受益権総口数	1,059,408,564口
1万口当たり基準価額	10,782円

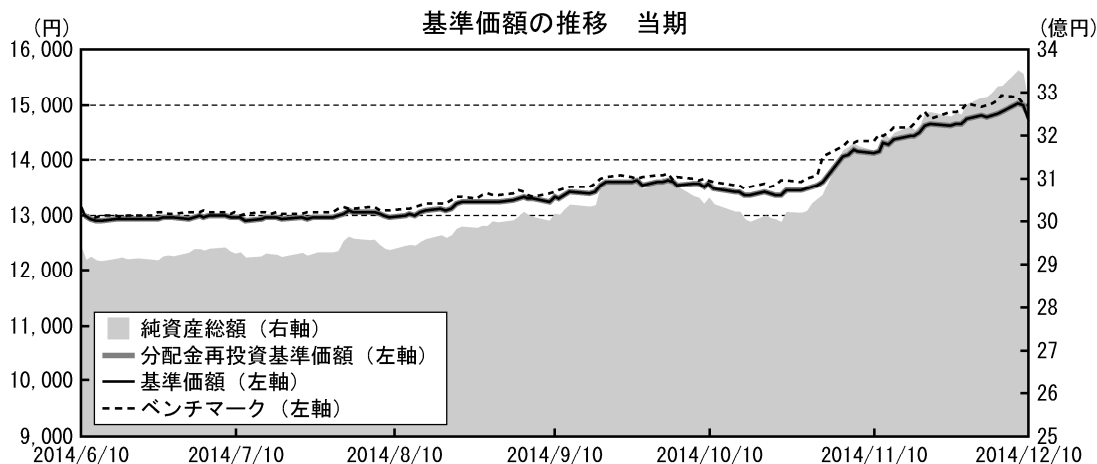
(注) 当期における追加設定元本額は6,675,709円、同解約元本額は5,473,865円です。



## ● <Bコース（為替ヘッジあり）> 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	第32期の決算を迎え、基準価額は前期末の13,004円から当期末には分配金150円込みで14,851円となり、値上がり額は1,847円、基準価額の騰落率は14.2%の上昇となりました。
ベンチマーク	ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本/円ベース）の上昇率15.2%を1.0%下回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第32期首	13,004円
第32期末	14,701円（既払分配金150円）
騰落率	14.2%（分配金再投資ベース）

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	先進主要国の国債をはじめとする各種投資適格債に分散投資を行い、欧州を中心として世界的に債券の利回りが低下したことで、保有する国債等の値上がり が基準価額の上昇要因になりました。また、為替ヘッジのないBコースは、円 が海外通貨に対して大きく下落したことも上昇に寄与しています。
下落要因	米国の量的緩和に伴う資産買入れの停止が迫った10月に、欧米先進国の国債利 回りが一時やや上昇したことが、基準価額の下落要因になりました。

## 1万口当たりの費用の明細

項目	第32期 (2014年6月11日～ 2014年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	92円	0.677%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は13,531円
(委託会社)	(44)	(0.328)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(44)	(0.322)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事 務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0円	0.003%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	3円	0.019%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.019)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.007)	
合計	95円	0.699%	

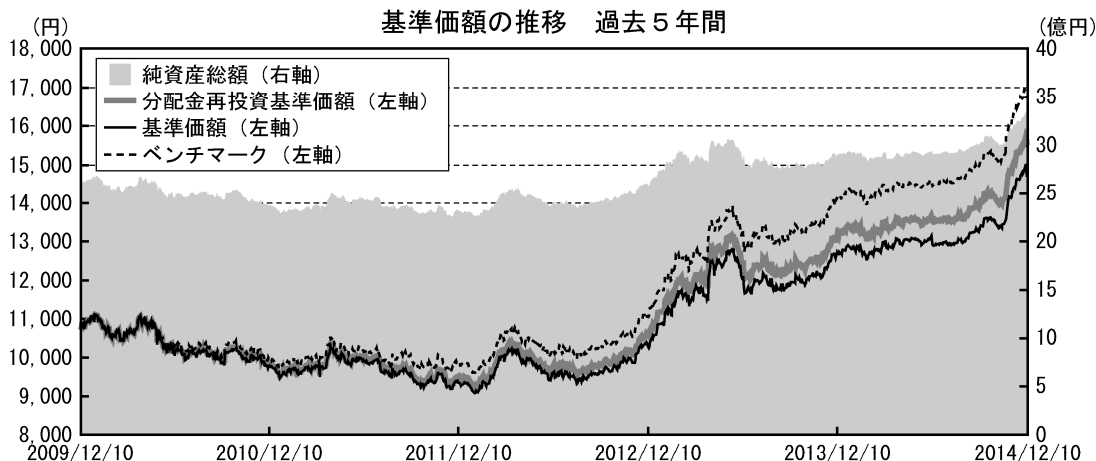
(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2009年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

	2009年12月10日 決算日	2010年12月10日 決算日	2011年12月12日 決算日	2012年12月10日 決算日	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日
分配落ち基準価額 (円)	10,800	9,767	9,342	10,261	12,703	14,701
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	0	100	220	270
分配金再投資基準価額騰落率	—	△8.67%	△4.35%	10.91%	26.03%	17.99%
ベンチマーク騰落率	—	△7.75%	△1.41%	12.49%	28.22%	18.10%
純資産総額 (百万円)	2,601	2,373	2,313	2,574	2,898	3,275

## 投資環境について

米国の量的緩和に伴う資産買入れの停止が10月に迫り、欧米先進国の国債利回りはやや上昇した時期もありましたが、欧州を中心にほぼ一貫して低下しました。為替相場では、ユーロ圏の追加利下げや、英国ポンドがスコットランド独立投票で動揺した影響もあり、米ドルの全面高となりました。日本でも、10月末に日銀の追加金融緩和から円が大きく売られ、更に11月には消費税引き上げの先送りと衆議院の解散・総選挙を決めたことで引き続き全面安となりました。

## ポートフォリオについて

F S 海外高格付け債マザーファンドへの組み入れを高位に保ち、運用いたしました。また、当該マザーファンドにおける種別別ウェイトについて、ソブリン債、投資適格事業債などを中心にポートフォリオを構築しました。

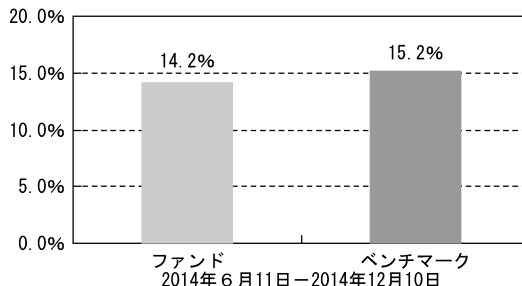
通貨配分は、期中からやや米ドルのオーバーウェイトとし、地域／国別配分は、当期で利回りの大幅に低下した英国へのオーバーウェイトがプラス寄与に貢献しました。修正デュレーションは、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマークに対しほぼ中立を維持しましたが、一部ではベンチマーク比で短期化していた英国においてマイナス寄与となりました。

## ベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本／円ベース）を1.0%下回りました。

主なプラス要因としては、地域／国別配分が、イタリア等周辺国のみならず主要国であるドイツも含め債券利回りが大幅に低下したことで、当該国へのオーバーウェイトは国別配分効果でプラスに寄与しました。通貨配分は、対ユーロで上昇した米ドルのオーバーウェイトも利益を生みました。一方で主なマイナス要因として、修正デュレーションはポートフォリオ全体でほぼ中立を維持しましたが、短期化していた英国においてマイナス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

Bコースは期中の運用収益を勘案して150円（税引前）を収益分配金としてお支払いしました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳（単位：円・%、1万円当たり・税引前）

項目	第32期 (2014年6月11日～ 2014年12月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.010%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,281

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ●今後の運用方針について

F S 海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、今後とも高い実質外国公社債組入比率を維持する予定です。同マザーファンドにおいては、米国をアンダーウェイトする以外は概ねベンチマークに対し中立を基本とする予定です。なお、修正デュレーションについては、ベンチマーク比で中立水準もしくは短期化としていく方針です。

米国の利上げ時期を巡る観測が市場の注目点となっており、米国の債券利回りは緩やかに上昇しつつも、引き続き安定的に推移すると考えます。ただし、ユーロ圏では周辺国の財務状況は改善しておらず、周辺国の利回りは不安定な動きとなる可能性があります。為替では、米国の量的緩和は終了したため主要国通貨の中での米ドル高基調は継続する見込みで、E C B が更なる量的緩和拡大を実施する可能性が高いため、ユーロの米ドルに対する下落基調は続くと考えています。

## ●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を作成しお届けしました。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書（全体版）」は委託会社のホームページでご覧いただけますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

## ●当ファンドの概要

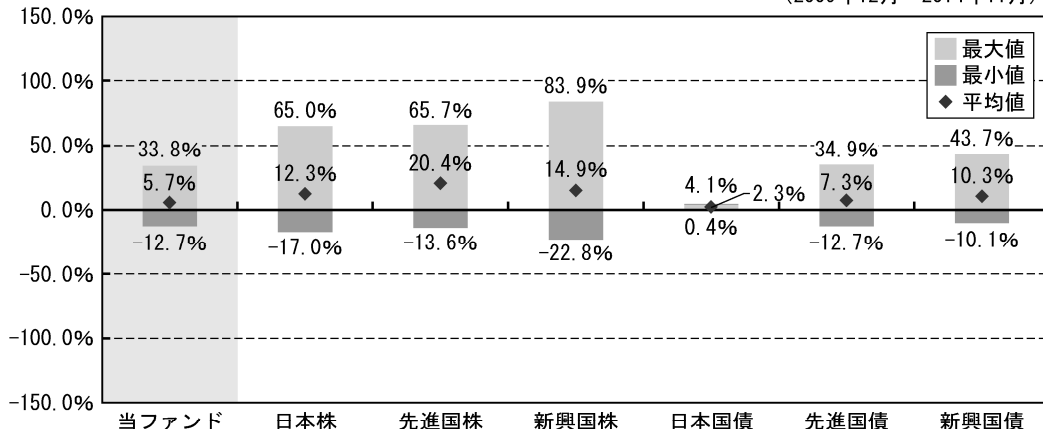
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は実質外貨建資産に対し、通貨配分に合わせた為替ヘッジを行い、「Bコース（為替ヘッジなし）」は、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	F S 海外高格付け債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「B B B -」格以上の債券）を主要投資対象とします。
組入制限	海外高格付け債ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券の組入れには制限を設けません。
	F S 海外高格付け債マザーファンド	③外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 ④株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配金は税金を差引いた後、自動的に全額再投資されます。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ●参考情報

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年12月～2014年11月)



\*2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

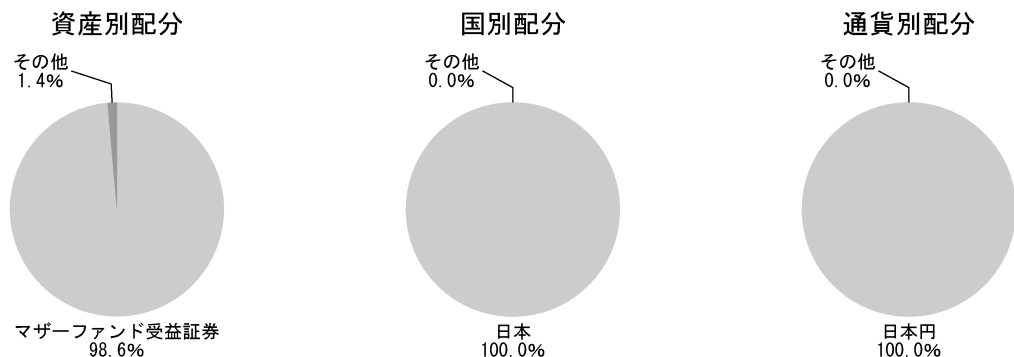
## ● ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入ファンド

海外高格付け債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	比率%
F S 海外高格付け債マザーファンド	98.6
コール・ローン等、その他	1.4

#### 種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2014年12月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

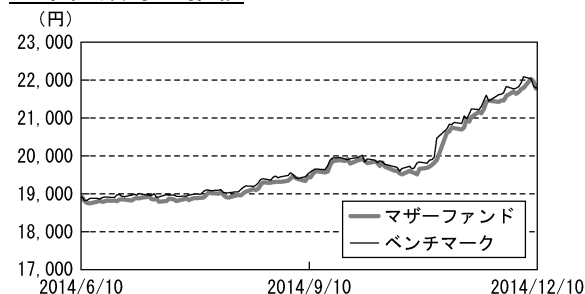
#### 純資産等

項目	第32期末 (2014年12月10日)
純資産総額	3,275,995,479円
受益権総口数	2,228,355,314口
1万口当たり基準価額	14,701円

(注) 当期における追加設定元本額は169,524,629円、同解約元本額は179,201,107円です。

## 組入ファンドの概要

### ◇ F S 海外高格付け債マザーファンド 基準価額等の推移

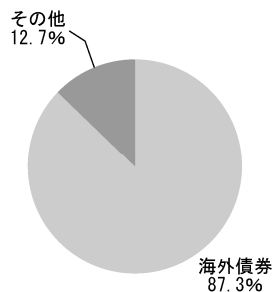


### 組入上位10銘柄

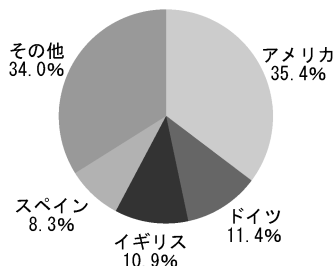
順位	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	アメリカ国債	0.625%	2016/11/15	7.7%
2	アメリカ国債	1.250%	2018/10/31	7.1%
3	ドイツ国債	1.500%	2024/05/15	5.9%
4	ドイツ国債	1.250%	2016/10/14	5.2%
5	ドイツ国債	4.250%	2018/07/04	4.5%
6	スペイン国債	2.100%	2017/04/30	4.2%
7	アメリカ国債	3.750%	2043/11/15	3.9%
8	アメリカ国債	2.750%	2023/11/15	3.2%
9	オーストラリア国債	6.250%	2015/04/15	3.0%
10	イギリス国債	2.750%	2015/01/22	2.5%

### 種別配分等

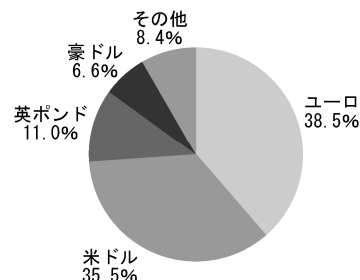
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



### 1万口当たりの費用の明細

平均基準価額：17,801円		マザーファンドの直近決算期 (2013年6月11日～2014年6月10日)	
項目	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.011%	(0.011)
(b) その他費用	4円	0.022%	
合計	6円	0.034%	

- (注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2014年12月10日現在のものです。  
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。  
(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のもので、ベンチマークは、『シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、期首の値を組入ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。  
(注4) 1万口当たりの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照ください。  
\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。